（単位：千円）

番号	19

平成30年度 決算状況

市区町村コード	122211	市町村類型	Ⅳ－3
市町村名	八千代市	H30普通交付税種地区分	Ⅱ8

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	27年	193,152 人	km² 51.39	人 3,758.6	27年国調	176,042 人
	22年	189,781 人			22年国調	173,078 人
	増減率	1.8 %				
住民基本台帳	31.1.1	198,858 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	30.1.1	197,672 人	昭42. 1. 1 市制施行			
	増減率	0.6 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年国調	1,046 人	16,636 人	63,011 人
		1.3 %	20.6 %	78.1 %
	22年国調	1,046 人	16,585 人	63,128 人
		1.3 %	20.5 %	78.2 %

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率
1. 歳入総額 ①	57,078,154	55,514,400	1,563,754	2.8 %
2. 歳出総額 ②	54,845,337	53,315,812	1,529,525	2.9
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	2,232,817	2,198,588	34,229	1.6
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	735,399	128,042	607,357	474.3
5. 実質収支(③－④) ⑤	1,497,418	2,070,546	△ 573,128	△27.7
6. 単年度収支 ⑥	△ 573,128	597,916	△ 1,171,044	
7. 積立金 ⑦	1,385	1,767	△ 382	△21.6
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	857,298	673,785	183,513	27.2
10. 実質単年度収支 (⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 1,429,041	△ 74,102	△ 1,354,939	
基準財政需要額			25,057,278	
基準財政収入額			24,061,776	
標準財政規模			33,205,939	
うち臨時財政対策債発行可能額			1,316,092	

区分	財政指標等
財政力指数	0.95
実質収支比率	4.5 %
経常収支比率	97.1 %
積立金現在高	4,653,033
うち財政調整基金	2,130,361
地方債現在高	52,007,081
債務負担行為支出予定額	16,649,418
健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	6.4 %
将来負担比率	18.6 %
第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況	
第三セクター等名	H30年度末の債務保証額又は損失補償額

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	17,962,267	17,605,729	356,538	1,286,897	－ %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	－	－	－	－	－
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,723,057	11,482,190	240,867	1,739,648	－
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	－	－	－	－	－
後期高齢者医療事業	事	2,403,778	2,361,979	41,799	352,509	－
水道事業	企適	3,896,796	3,477,410	419,386	80,009	－
公共下水道事業	企適	3,309,493	3,167,353	142,140	729,864	－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－
						－

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	19				
市町村名	八千代市	市町村類型	Ⅳ－3		

歳入

区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等
地方税	29,236,550	51.2 %	1.4 %	26,983,846
地方譲与税	367,756	0.6	1.0	367,756
利子割交付金	42,737	0.1	△ 1.5	42,737
配当割交付金	140,324	0.2	△ 15.9	140,324
株式等譲渡所得割交付金	129,349	0.2	△ 33.7	129,349
分離課税所得割交付金	0	0.0	―	0
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	―	0
地方消費税交付金	3,367,664	5.9	9.7	3,367,664
ゴルフ場利用税交付金	51,861	0.1	4.6	51,861
特別地方消費税交付金	0	0.0	―	0
自動車取得税交付金	132,822	0.2	△ 8.5	132,822
軽油引取税交付金	0	0.0	―	
地方特例交付金等	199,104	0.3	24.7	199,104
地方交付税	1,158,163	2.0	△ 17.8	995,502
内訳 普通	995,502	1.7	△ 15.2	
内訳 特別	153,430	0.3	△ 32.0	
内訳 震災復興特別	9,231	0.0	△ 0.9	
一般財源計	34,826,330	61.0	1.2	32,410,965
交通安全対策特別交付金	19,059	0.0	△ 3.0	19,059
分担金及び負担金	550,169	1.0	4.4	0
使用料	959,603	1.7	3.8	269,033
手数料	826,466	1.4	△ 0.8	0
国庫支出金	9,226,374	16.2	7.2	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	0.7	0.0	375,361
都道府県支出金	3,721,488	6.5	8.5	
財産収入	26,871	0.0	△ 28.7	15,705
寄附金	55,066	0.1	83.2	
繰入金	933,322	1.6	27.6	0
繰越金	1,158,588	2.0	△ 3.0	
諸収入	1,683,557	2.9	△ 2.8	131,343
地方債	2,715,900	4.8	2.7	
うち減収補填債特例分	0	0.0	―	
うち臨時財政対策債	1,316,000	2.3	△ 12.9	
合計	57,078,154	100.0	2.8	33,221,466
うち東日本大震災分	334,364	0.6	266.8	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
人件費	10,817,707	19.7 %	△ 1.1 %	10,094,436
うち職員給	7,588,426	13.8	△ 1.5	
扶助費	14,732,613	26.9	1.9	4,204,384
公債費	5,700,721	10.4	3.8	5,686,048
内訳 元利償還金 元金	5,322,957	9.7	5.3	5,308,637
内訳 元利償還金 利子	377,764	0.7	△ 14.2	377,411
内訳 一時借入金利子	0	0.0	―	0
義務的経費小計	31,251,041	57.0	1.2	19,984,868
物件費	10,321,724	18.8	0.4	7,518,093
維持補修費	249,100	0.5	△ 1.4	241,254
補助費等	2,977,443	5.4	15.8	1,913,289
うち一部事務組合に対するもの	336,427	0.6	91.7	
投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）	24,280	0.0	56.1	24,280
経常的繰出金	4,773,381	8.7	7.4	3,840,341
経常的経費小計	49,596,969	90.4	2.4	33,522,125
投資的経費のうち人件費	114,803	0.2	26.8	
普通建設事業費	4,281,103	7.8	14.8	
内訳 補助	1,764,186	3.2	26.7	
内訳 単独	2,503,284	4.6	9.8	
内訳 国直轄事業負担金	0	0.0	―	
内訳 県営事業負担金	13,633	0.0	△ 75.7	
災害復旧事業費	141	0.0	△ 52.0	
失業対策事業費	0	0.0	―	
投資的経費小計	4,281,244	7.8	14.8	
積立金	539,261	1.0	△ 27.6	
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	340,000	0.6	13.3	
繰出金（経常的なものを除く）	87,863	0.2	△ 8.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	―	
合計	54,845,337	100.0	2.9	
うち東日本大震災分	325,133	0.6	297.3	

市町村税

区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額
市町村民税	14,801,974	50.6 %	2.0 %	285,284
所得割	12,507,225	42.8	1.7	0
法人税割	1,487,787	5.1	6.3	285,284
固定資産税	10,830,837	37.0	0.9	0
土地	4,358,223	14.9	3.1	0
家屋	5,091,652	17.4	△ 0.9	0
償却資産	1,368,683	4.7	0.8	0
その他	3,603,739	12.3	0.6	0
合計	29,236,550	100.0	1.4	285,284
国民健康保険税（料）	4,031,830		△ 3.0	

徴収率 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	99.0 %	32.7 %	96.3 %
市町村民税	98.8	33.4	96.0
固定資産税	99.1	32.4	96.5
国民健康保険税（料）	90.5	27.2	76.1

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H29増減率
議会費	369,574	0.7 %	△ 2.0 %
総務費	5,578,716	10.2	△ 3.7
民生費	24,201,923	44.1	3.8
衛生費	5,089,112	9.3	3.3
労働費	10,841	0.0	△ 2.2
農林水産業費	324,039	0.6	2.6
商工費	511,664	0.9	0.5
土木費	3,660,880	6.7	2.1
消防費	2,293,294	4.2	2.0
教育費	7,104,432	13.0	5.4
災害復旧費	141	0.0	△ 52.0
公債費	5,700,721	10.4	3.8
諸支出金	0	0.0	―
前年度繰上充用金	0	0.0	―
合計	54,845,337	100.0	2.9

大規模事業の状況

事業名	事業年度	全体事業費	H30決算額	全体事業費の財源内訳 国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
小中学校施設整備事業	H30	1,334,773	1,334,773	330,592	732,400	2,140	269,641
民間保育園整備事業	H30	458,846	458,846	407,863			50,983
地域医療対策事業	H30	449,271	449,271				449,271

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。